

足立区基本計画審議会（第2回 分科会）事前質問への回答

※ 事前質問書をご提出いただいた内容について、下記のとおり回答させていただきます。

	分科会	質問	回答内容
1	ひと・行財政	区職員個人のモチベーションや働きやすさをアップさせる取組について、足立区では具体的にどのような企画・研修を実施しているか、知りたい。	<p>【企画】</p> <p>1 「モチベーションアップ」に関する取組</p> <p>（1）令和5年度に新たに始めた取組として以下の2点を開始した。</p> <p>ア 「昇任意欲を向上させる」、「職員が自分らしいキャリアを形成する」ための仕組みづくりとして、ロールモデルとなる職員のキャリアを見える化する「（仮称）職員キャリア支援 BOOK」を作成し、全職員向けに情報発信する。また、研修における活用についても検討している。</p> <p>イ 職員に「管理職がより身近で魅力的なものである」ことを伝えることに特化した情報発信、「あだち管理職インタビュー」を9月から10月にかけて合計10回、全職員が閲覧することができる掲示板に掲載した。</p> <p>（2）職員褒章</p> <p>毎年度、職務上において特に顕著な功績を挙げた職員及び善行のあった職員を褒賞している。令和4年度は、団体16、個人64名を褒賞した。</p> <p>2 「働きやすさ」に関する取組</p> <p>（1）働きやすい職場環境確保のための取組</p> <p>ア 「勤務環境チェックリスト」により職場環境の定期的な点検を依頼（各所属で実施）するとともに、各職員に「適正な勤務環境確保のためのセルフチェックリスト」を用いたセルフチェックを依頼（R5.6～ 各年度2回の実施を予定）</p> <p>イ 年次有給休暇取得目標の設定（令和5年度目標：16日）</p> <p>ウ 夏季休暇完全取得のための勧奨（係内で夏季休暇の取得予定を共有できる「夏季休暇計画表」の作成、配信）</p> <p>（2）柔軟な働き方の実現に向けた取組</p> <p>ア 理由を問わない時差出勤の制度化（R5.4～） ※「介護」「育児」「障がい」の事由による申出については特に配慮するように庁内に通知を発出している。</p> <p>（3）（男性の）育児休業取得率向上のための取組</p> <p>ア 「子育て応援ハンドブック」（妊娠から出産、小学校就学の始期までの期間で活用できる各種制度をまとめたもの）の作成・周知（R5.10改訂 ※R4に10年振りの大改訂）</p> <p>イ 「育児休業等プランニングシート（本人又は配偶者等が妊娠・出産した事実を申し出た職員が、休業休業の取得予定等を計画し、課内に共有するためのツール ※作成は任意）」の制定（R4.12）</p> <p>ウ 管理職に対し、男性が利用できる育児制度を通知し、育児制度の利用の働きかけを依頼（例年3月頃に実施）</p> <p>エ 周知活動（座談会の実施（R5.2）、掲示板等での周知（子育て応援ハンドブック改定と合わせて実施））</p> <p>（4）外部専門家（臨床心理士・保健師等）による職員向けメンタルヘルス相談窓口の開設（R4.4～）</p> <p>ア メンタルヘルス電話相談：メンタルヘルスに係る悩み全般について、外部の専門家に相談することができるサービス（個人向け）</p> <p>イ 所属メンタルヘルス相談：メンタル不調に陥っている職員に対する接し方や、復帰に向けたサポートなど、所属としての対応、取組について相談することができるサービス（管理監督者向け）</p> <p>※ 活用促進のための取組として、全庁あて活用依頼通知（R5.4）、各職場にポスターの掲示を依頼（R5.7）、本庁舎で定期的に相談会を開催（R5.6～毎月1回実施中）等を行っている。</p> <p>（5）人事課に配置した保健師を中心としたメンタルヘルス対策の強化</p> <p>ア ストレスチェックで高ストレス者と判定された職員のうち、特に疲労・不安の強い人へ保健師・産業医との面接や状況把握を行い、メンタルヘルス不調の早期発見と早期対応を実施している。</p> <p>イ ストレスチェック集団分析結果により健康リスク値の高い職場に、臨床心理士による所属長面接を実施し職場環境の改善を図る。面接によって問題解決の糸口や職員との関わり方などを臨床心理士とともに考え、所属長には、健康リスク改善計画書の作成を依頼し実践を促していく。</p> <p>ウ 入区1年目及び入区4年目の職員に若い世代のメンタルヘルス対策として、人事課保健師による個別面接を実施し初期対応を行っている。就職や初めての異動等新しい環境で業務を行っており、心身ともに疲れやすい時期でもある事から面接対象としている。</p> <p>（6）障がいのある職員の活躍の推進</p> <p>ア 障がい者枠の新規採用職員の特性把握や配慮すべき事項などを本人、人事課、所属の三者で共有するため、面談の実施や2－（4）の職員支援システムの活用による専門的な見地からの助言を得ることで相互理解を図り、働きやすい職場環境づくりを推進している。</p> <p>イ 令和5年6月に、障がい者とともに働くうえで、知っておくべき知識や対応方法を学ぶことを目的とした「ダイバーシティマネジメント～みんなが働きやすい職場づくり～」研修を新たに実施した。</p> <p>【研修の実施】</p> <p>1 実施メニュー</p> <p>（1）入区2～3年目セレクト研修：モチベーション・マネジメント研修</p> <p>（2）入区2～3年目セレクト研修：キャリアデザイン研修（先輩職員によるキャリア紹介含む）</p> <p>（3）主任2年目：事業改善提言研修</p> <p>（3）主任4年目：キャリアデザイン研修（先輩職員によるキャリア紹介含む）</p> <p>2 昇任時における部長メッセージ</p> <p>主任昇任及び係長級昇任時における悉皆研修時において、総務部長から各受講生の目線に合わせたメッセージを発信している。</p>

	分科会	質問	回答内容
2	ひと・行財政	東京都下の他自治体の教育施策を知り、比較評価できるのは、小中学校の教職員。教育委員会では、教職員から個別の意見を集める取組をしているかどうか、知りたい。	他自治体の施策との比較という観点から教職員の意見を集めるということはしてありませんが、教育施策の実施にあたっては、校長会を通じ、教職員の意見を吸い上げ、取り組んでいます。
3	ひと・行財政	現場の区職員の意見を「新基本計画」に活かすべく、審議会として、区職員から匿名または記名で意見を集めることは可能か。	新基本計画策定にあたり、庁内には、部長級職員による「足立区基本計画策定会議」、各所管課職員による「足立区基本計画策定会議作業部会」を設置し、現場職員を含め、庁内一体となって新基本計画の策定を行います。このため、計画策定の主体となる区職員に対して、別に意見を聴取するということは考えておりません。
4	ひと・行財政	足立区を良い町にするために何らかの行動をした区民の割合の調査方法は。	18 歳以上の足立区民を対象とした「足立区政に関する世論調査」によって調査を実施しています。
5	ひと・行財政	今年 6 月～10 月にかけて、区立小・中学校の校庭における釘等残置物の撤去を行っていただき大変感謝している。今回の撤去を受け、新たに校庭利用におけるガイドライン等が決められたかどうか知りたい。	新たにガイドライン等の作成は行いませんが、校庭における金属製の釘等の使用禁止を徹底するとともに、日常の目視点検及び施設貸出後などに適宜点検を行います。また、学校施設貸出においては、本件事故を受け 10 月から、使用承認書の発送の際に釘等の使用禁止のご案内を同封し、利用者への周知を徹底しています。
6	ひと・行財政	区立小・中学校の体育用具の交換時期について、足立区教育委員会で定める基準があるかどうかを知りたい（購入から 15 年で交換、等）。	足立区教育委員会では、体育用具の交換時期について、同じ品目でも品番の違い等により交換時期が一定でないため基準を設けておりません。各学校において、安全点検を行いながら用具の使用状況や状態等を考慮し、更新を行っています。
7	ひと・行財政	令和 4 年 6 月の「こども基本法」の公布、また今後策定される「こども大綱」に基づき、「未来へつなぐあだちプロジェクト 足立区子どもの貧困対策実施計画」の見直しをする予定はあるか。	平成 27 年度に第 1 期「未来へつなぐあだちプロジェクト 足立区子どもの貧困対策実施計画」を策定し、5 年ごとに計画の見直しを実施しています。令和 6 年度は、令和 7 年度から令和 11 年度を計画期間とする第 3 期の策定を予定しています。一方で、区市町村では「こども基本法」や「こども大綱」の趣旨を反映させた「こども計画」の策定が努力義務とされています。「こども計画」には「子どもの貧困」、「若年者支援」、「少子化」の対策を盛り込むこととされており、現行の「足立区子どもの貧困対策実施計画」には「子どもの貧困」、「若年者支援」の趣旨がすでに盛り込まれています。「足立区子どもの貧困対策実施計画」と「こども計画」との関係を整理しながら、見直しを進めていきます。
8	ひと・行財政	令和 4 年 6 月の「こども基本法」の公布、また今後策定される「こども大綱」に基づき「未来へつなぐあだちプロジェクト 足立区子どもの貧困対策実施計画」とは別に、新たな「こども基本条例等」を策定する予定はあるか。	子どもに関する施策については、区では子どもの貧困対策、虐待防止やいじめ問題など、全庁にまたがって幅広く取り組んでおります。いずれの事業についても、計画や方針に従って子どもの最善の利益を重視し進めており、円滑に運用がなされているため、現時点では策定の予定はありません。